



# 連携協定締結による伴走支援体制強化の取組みについて

- R4.8.31に締結した国・中小機構・県との連携協定に基づき、「質・量」の両面から県内の伴走支援体制を強化
- R5年度末の協定期間を延長し、これまでの取組みを継続するとともに、能登半島地震等の状況・経験を踏まえ、新たに「防災・災害対応」を連携協力事項に追加

## 締結当初からの取組み（R4年度～）

### ✓ 支援機関職員の資質の向上

- 中小機構講師による県内支援機関向けの伴走支援研修の実施（R4:基礎編117名参加、R5:応用編92名参加）
- 国・県・支援機関からなる連絡協議会を開催し情報共有（本会3回、部会3回を開催）
- ノウハウの共有のため、全国的に有名な黒澤指導員（埼玉県商工会議所連合会）を招いた事例発表会の開催

### ✓ 事業者への支援サービスの提供

- 国職員を招いた物価高・賃上等の支援制度活用セミナーの開催（R4:167名参加、R5:①179名参加、②143名参加）
- 県内対応が難しい案件(DXや海外展開等)について、国の豊富な人材情報から専門家を派遣

### ✓ 商工会・商工会議所の経営指導員の増員

- 国補助金の採択件数が全国平均を一定程度上回るなど、伴走支援に意欲的に取り組む商工会・商工会議所の体制を更に強化するため、経営指導員を増員（R5:5名増員・R6:4名増員、今後も継続して増員）

### ✓ 経営支援システムの構築・活用

- 支援機関が行う伴走支援を高度化・効率化する経営支援システムの構築・活用（R5.4～R6.6:構築、R6.7:運用開始）

## 協定期間延長に伴う新たな取組み（R6年度～）

### ✓ 防災対策の強化、大規模災害時の支援協力

- 中小機構講師による県内支援機関の管理職向けの災害時のリスクマネジメント研修の実施（R6:15名参加）
- 商工会・商工会議所等が災害時の事業者支援の在り方を定める「事業継続力強化計画」の県ガイドラインの見直し
- 被災事業者支援策(なりわい補助金等)の国・県合同説明会の開催（これまでに40回以上開催し、参加者5,000名超）